

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月10日

【四半期会計期間】 第91期 第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 大林 秀 仁

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 - 7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 西 田 守 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 - 7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 西 田 守 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第90期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	182,921	132,487	774,950
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,590	3,239	16,475
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	198	2,025	7,075
純資産額 (百万円)	235,026	231,222	234,278
総資産額 (百万円)	469,264	397,595	427,576
1株当たり純資産額 (円)	1,706.87	1,679.50	1,701.74
1株当たり 当期純利益又は 四半期純損失() (円)	1.44	14.73	51.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.0	58.1	54.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,900	8,192	31,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	2,974	18,684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,636	2,066	9,306
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	44,242	66,268	79,628
従業員数 (人)	10,733	10,424	10,508

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期第1四半期連結累計(会計)期間及び第91期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	10,424〔913〕
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	4,694〔554〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイスシステム	25,110	48.3	10,210	35.0
ライフサイエンス	22,668	43.6	17,240	59.1
情報エレクトロニクス	4,187	8.1	1,709	5.9
先端産業部材				
合計	51,965	100.0	29,159	100

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当第1四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイスシステム	25,030	13.7	20,020	15.1
ライフサイエンス	24,805	13.6	20,721	15.6
情報エレクトロニクス	44,310	24.2	35,168	26.6
先端産業部材	88,776	48.5	56,578	42.7
合計	182,921	100.0	132,487	100.0

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は以下の通りであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	12,578	6.9	8,643	6.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下の通りであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月～平成21年6月)の経営成績は、売上高132,487百万円(前年同四半期連結会計期間比27.6%減)、営業損失3,800百万円(前年同四半期連結会計期間は1,931百万円の営業利益)、経常損失3,239百万円(同2,590百万円の経常利益)、四半期純損失2,025百万円(同198百万円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、エッチング装置は米国向けが好調に推移しましたが、測長SEMを始めとした検査・解析装置は顧客投資抑制等の影響を受け、大幅に減少しました。

液晶関連製造装置は、実装装置が減少したものの、露光装置が増加したため全体では増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,020百万円(前年同四半期連結会計期間比20.0%減)、営業損失は5,967百万円(前年同四半期連結会計期間は3,565百万円の営業損失)となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、生化学・免疫分析システムにおける新製品の納入が一巡したこと等により減少しました。パイオ関連機器は、主力のDNAシーケンサーを始めとしてほぼ横這いに推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は20,721百万円(前年同四半期連結会計期間比16.5%減)、営業利益は3,321百万円(同41.3%減)となりました。

情報エレクトロニクス

情報通信関連は、米国向け携帯電話が大幅に増加しました。チップマウンタは、国内及びアジア市場での顧客投資凍結等により大幅に減少しました。半導体は顧客の生産・在庫調整等の影響を受け大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は35,168百万円(前年同四半期連結会計期間比20.6%減)、営業損失は1,420百万円(前年同四半期連結会計期間は989百万円の営業損失)となりました。

先端産業部材

シリコンウェーハ、液晶関連部材は顧客の在庫調整に進展が見られたものの、本格的な生産の回復には至らず、大幅に減少しました。工業材料は、素材価格の下落に加え、自動車関連部品が引き続き不調であり、大幅に減少しました。太陽電池関連部材は、顧客の生産・在庫調整等の影響を受け減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は56,578百万円(前年同四半期連結会計期間比36.3%減)、営業利益は363百万円(同54.6%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

- 日本 …… 売上高は85,073百万円（前年同四半期連結会計期間比33.5%減）、営業損失は4,657百万円（前年同四半期連結会計期間は1,270百万円の営業利益）となりました。
- 北米 …… 売上高は18,662百万円（前年同四半期連結会計期間比46.7%増）、営業利益は184百万円（前年同四半期連結会計期間は34百万円の営業損失）となりました。
- 欧州 …… 売上高は15,179百万円（前年同四半期連結会計期間比31.3%減）、営業利益は167百万円（同4.6%減）となりました。
- アジア …… 売上高は13,422百万円（前年同四半期連結会計期間比33.2%減）、営業利益は249百万円（同48.6%減）となりました。
- その他 …… 売上高は151百万円（前年同四半期連結会計期間比48.2%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期連結会計期間は15百万円の営業利益）となりました。

当第1四半期連結会計期間の海外売上高は69,054百万円（前年同四半期連結会計期間比19.1%減）となりました。

また、これにより当第1四半期連結会計期間の連結売上高に占める割合は52.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は66,268百万円となり、前連結会計年度末より13,359百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ19,708百万円増加し、8,192百万円の支出となりました。当第1四半期連結会計期間における主な内訳は、税金等調整前四半期純損失3,066百万円と法人税等の支払額1,466百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ3,608百万円減少し、2,974百万円の支出となりました。当第1四半期連結会計期間における主な内訳は、製造機能強化に向けた建物などの有形及び無形固定資産の取得による支出3,416百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ5,570百万円増加し、2,066百万円の支出となりました。当第1四半期連結会計期間における主な内訳は、配当金の支払額2,063百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなりました。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直し等を行い、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・プーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・プーリングも活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。
なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費は4,111百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		137,738,730		7,938		35,723

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、上位10名の大株主であったメロン バンク エヌエー アズ エージェン
ト フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション(所在国アメリカ)は上位10
名の大株主でなくなり、以下の株主が大株主となったことが判明しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,144,300	0.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,436,200	1,374,361	
単元未満株式	普通株式 107,230		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,361	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式100株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれており、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	195,300		195,300	0.14
計		195,300		195,300	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,515	1,563	1,708
最低(円)	1,332	1,344	1,473

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 21,026	1 22,685
受取手形及び売掛金	133,105	154,318
有価証券	114	98
商品及び製品	26,012	27,299
仕掛品	42,533	41,440
原材料	3,227	3,216
関係会社預け金	56,794	67,281
その他	30,916	27,019
貸倒引当金	2,461	2,729
流動資産合計	311,266	340,626
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	2 57,712	2 58,438
無形固定資産		
のれん	3 335	3 358
その他	3,895	3,912
無形固定資産合計	4,231	4,269
投資その他の資産		
その他	1 25,429	1 25,282
貸倒引当金	1,043	1,039
投資その他の資産合計	24,386	24,242
固定資産合計	86,329	86,950
資産合計	397,595	427,576

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,299	113,871
未払法人税等	1,031	1,654
製品保証引当金	1,968	1,920
その他	39,941	49,492
流動負債合計	140,240	166,937
固定負債		
退職給付引当金	25,362	25,409
役員退職慰労引当金	154	276
その他	618	675
固定負債合計	26,133	26,361
負債合計	166,373	193,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	187,408	191,497
自己株式	318	316
株主資本合計	230,774	234,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,340	2,552
繰延ヘッジ損益	28	153
為替換算調整勘定	3,082	3,199
評価・換算差額等合計	230	800
少数株主持分	218	213
純資産合計	231,222	234,278
負債純資産合計	397,595	427,576

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	182,921	132,487
売上原価	158,738	116,942
売上総利益	24,183	15,545
販売費及び一般管理費	1 22,253	1 19,345
営業利益又は営業損失()	1,931	3,800
営業外収益		
受取利息	171	113
受取配当金	111	73
貸倒引当金戻入額	285	267
雑収入	204	181
営業外収益合計	771	635
営業外費用		
支払利息	30	23
固定資産処分損	32	31
雑損失	50	20
営業外費用合計	112	74
経常利益又は経常損失()	2,590	3,239
特別利益		
投資有価証券売却益	-	260
特別利益合計	-	260
特別損失		
投資有価証券売却損	298	-
事業構造改善費用	-	2 86
特別損失合計	298	86
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,292	3,066
法人税、住民税及び事業税	3,408	1,094
法人税等調整額	950	52
法人税等合計	2,458	1,042
少数株主利益	32	2
四半期純損失()	198	2,025

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,292	3,066
減価償却費	2,385	2,326
のれん償却額	16	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	177	70
その他の引当金の増減額(は減少)	1,095	315
受取利息及び受取配当金	282	187
支払利息	30	23
売上債権の増減額(は増加)	35,909	21,351
たな卸資産の増減額(は増加)	19,559	46
仕入債務の増減額(は減少)	31,930	16,608
その他の資産・負債の増減額	7,766	10,150
その他	217	246
小計	19,639	6,874
利息及び配当金の受取額	274	150
利息の支払額	8	3
法人税等の支払額	8,528	1,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,900	8,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,009	2
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,304	3,416
有形及び無形固定資産の売却による収入	128	38
投資有価証券の売却による収入	1,800	401
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	633	2,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,407	2,063
その他	2 5,229	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,636	2,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,292	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,611	13,359
現金及び現金同等物の期首残高	77,853	79,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 44,242	1 66,268

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 原価差異の繰延処理	<p>操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることであります。</p>
2 税金費用の計算	<p>当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 担保資産は以下の通りであります。 預金(取引保証) 50百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 21 "	1 担保資産は以下の通りであります。 預金(取引保証) 50百万円 投資有価証券(株式) (取引保証) 20 "
2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 有形固定資産減価償却累計額 77,292百万円 債務の保証は以下の通りであります。 従業員(住宅融資分) 981百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 54百万円 受取手形裏書譲渡高 139 "	2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。 有形固定資産減価償却累計額 75,861百万円 債務の保証は以下の通りであります。 従業員(住宅融資分) 1,045百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。 輸出手形割引高 125百万円 受取手形裏書譲渡高 197 "
3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。 のれん 617百万円 負ののれん 282 " 差引 335 "	3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。 のれん 658百万円 負ののれん 301 " 差引 358 "

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 5,615百万円 研究開発費 4,097 " 退職給付費用 835 "	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は以下の通りであります。 給料手当 5,272百万円 研究開発費 3,667 " 退職給付費用 964 " 2 主として、当社及び連結子会社の早期退職優遇措置に伴う割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金 24,403百万円 預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 50 " 関係会社預け金 18,888 " 流動資産のその他に 含まれる預け金 1,001 " 現金及び現金同等物 44,242 "	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金 21,026百万円 預入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金 50 " 関係会社預け金 56,794 " 預入れ期間が3ヶ月を 超える関係会社預け金 15,000 " 流動資産のその他に 含まれる預け金 3,498 " 現金及び現金同等物 66,268 "
2 財務活動によるキャッシュ・フローのその他 その他の内訳は以下の通りであります。 少数株主からの株式買取 による支出 5,215百万円 その他 15 "	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	195,301

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	15.00	平成21年3月31日	平成21年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロ ニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,030	24,805	44,310	88,776	182,921		182,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	46	19	379	446	(446)	
計	25,032	24,851	44,329	89,155	183,367	(446)	182,921
営業利益又は 営業損失()	3,565	5,660	989	799	1,904	26	1,931

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

3 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

当第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当売上高(営業利益)は、電子デバイスシステムで31,795百万円(5,152百万円)、ライフサイエンスで113百万円(23百万円)、情報エレクトロニクスで1,502百万円(404百万円)がそれぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレクトロ ニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,020	20,721	35,168	56,578	132,487		132,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	720	311	1,035	(1,035)	
計	20,020	20,724	35,888	56,890	133,522	(1,035)	132,487
営業利益又は 営業損失()	5,967	3,321	1,420	363	3,704	(96)	3,800

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器及び関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	127,904	12,722	22,103	20,091	102	182,921		182,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35,605	841	391	6,060	29	42,926	(42,926)	
計	163,509	13,563	22,493	26,151	131	225,847	(42,926)	182,921
営業利益又は営業損失()	1,270	34	175	485	15	1,910	20	1,931

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

2 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

当第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、売上高(営業利益)は、日本で28,316百万円(4,692百万円)、北米で4,257百万円(664百万円)、欧州で414百万円(42百万円)、アジアで422百万円(181百万円)がそれぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,073	18,662	15,179	13,422	151	132,487		132,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,114	643	331	3,685	12	37,784	(37,784)	
計	118,186	19,305	15,510	17,107	163	170,271	(37,784)	132,487
営業利益又は営業損失()	4,657	184	167	249	1	4,057	257	3,800

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,657	24,343	46,987	2,406	85,394
連結売上高(百万円)					182,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	13.3	25.7	1.3	46.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

3 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

当第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、海外売上高は、北米で3,000百万円、欧州で610百万円、アジアで12,978百万円、その他で1,714百万円それぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,819	17,355	30,902	2,977	69,054
連結売上高(百万円)					132,487
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.4	13.1	23.3	2.3	52.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域 : 中近東、中南米

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,679.50円	1株当たり純資産額	1,701.74円
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
四半期連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	231,222百万円	連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	234,278百万円
普通株式に係る純資産額	231,004百万円	普通株式に係る純資産額	234,064百万円
差額の主な内訳(百万円)		差額の主な内訳(百万円)	
少数株主持分	218百万円	少数株主持分	213百万円
普通株式の発行済株式数	137,739千株	普通株式の発行済株式数	137,739千株
普通株式の自己株式数	195千株	普通株式の自己株式数	194千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,543千株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,545千株

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	1.44円	1株当たり四半期純損失	14.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり四半期純損失の算定上の基礎		1株当たり四半期純損失の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失	198百万円	四半期連結損益計算書上の 四半期純損失	2,025百万円
普通株式に係る四半期純損失	198百万円	普通株式に係る四半期純損失	2,025百万円
普通株式の期中平均株式数	137,549千株	普通株式の期中平均株式数	137,544千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成21年5月22日開催の取締役会において、平成21年3月31日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議いたしました。

配当金の総額	2,063百万円
1株当たり配当額	15.00円
効力発生日(配当支払開始日)	平成21年5月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。